

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 リバーエレテック株式会社

コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部担当 (氏名) 岩下 功 TEL 0551-22-1211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,884	△36.6	△795	—	△794	—	△1,425	—
20年3月期	9,287	0.4	992	15.1	998	12.2	588	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△190.67	—	△19.1	△6.8	△13.5
20年3月期	78.51	—	7.2	7.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,871	6,800	60.5	891.88
20年3月期	12,474	8,685	66.9	1,114.01

(参考) 自己資本 21年3月期 6,574百万円 20年3月期 8,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	560	△1,030	1,348	1,749
20年3月期	1,600	△1,421	△568	987

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	112	19.1	1.4
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	22	—	0.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,948	△45.8	△835	—	△850	—	△1,007	—	△136.66
通期	4,743	△19.4	△1,498	—	△1,531	—	△1,708	—	△231.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,492,652株 20年3月期 7,492,652株

② 期末自己株式数 21年3月期 121,058株 20年3月期 1,058株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,492	△35.9	△63	—	△43	—	△328	—
20年3月期	8,567	2.0	832	15.0	843	9.4	489	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△43.87	—
20年3月期	65.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,747	6,800	69.8	922.48
20年3月期	9,207	7,271	79.0	970.64

(参考) 自己資本 21年3月期 6,800百万円 20年3月期 7,271百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,916	△43.9	△445	—	△463	—	△544	—	△73.91
通期	4,559	△16.5	△916	—	△957	—	△1,039	—	△140.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大が実体経済に大きく影響し、円高の進行、企業の生産・在庫・雇用調整等により非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、販売ターゲットである無線モジュール、携帯電話向けを中心に主力製品である超小型水晶製品の拡販に努めましたが、世界的な景気後退を受けての急激な円高によるマイナス影響、主要得意先の大規模な生産調整による受注減、これに伴う水晶製品市場の価格競争の激化もあり、これまでにない厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,884百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

また、損益につきましては、生産体制の最適化等による原価低減、役員報酬及び従業員給与のカット及び人員削減等による労務費を中心とした固定費縮減に努めましたが、前述の大幅な売上高減少を吸収できず、営業損失は795百万円（前年同期は992百万円の営業利益）、経常損失は794百万円（前年同期は998百万円の経常利益）となりました。また、生産体制の再構築に伴う固定資産除却損・減損損失及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額等を計上したことにより、当期純損失は1,425百万円（前年同期は588百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

水晶製品事業につきましては、前連結会計年度後半より続く携帯電話・無線モジュール向け製品の受注減少に歯止めがかからず、加えて国内市場の競争激化による販売価格の下落も売上高減少に大きく影響しました。また、パソコン関連製品においては、海外市場での販売比率が高く、円高の影響を受け前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5,469百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

（抵抗器事業）

抵抗器事業につきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてTV・AV機器や電源等に使用されております。

当事業の売上高は、主要市場の縮小に伴う生産・受注減少により、201百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

（インダクタ事業）

インダクタ事業につきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、AV機器向け製品の受注が減少し、売上高は152百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は、61百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内につきましては、携帯電話・無線モジュール向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は4,059百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

（アジア）

アジアにつきましては、無線モジュール・パソコン周辺機器向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は1,825百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、一部下げ止まりの兆しがあるものの依然として景気停滞感も強く、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下のなか、当社グループでは、強みである超小型水晶製品の市場開拓を進めるとともに経営基盤の改善を図るべく提案営業力の強化、生産体制の最適化・再構築による低コスト生産の強化を進めてまいります。

売上高につきましては、超小型水晶製品の受注数増加が見込まれるものの、競争激化に伴う販売価格の下落が大きく影響し売上高は減少するものと思われまます。また、引き続き抵抗器の事業環境の変化に起因した受注数の減少もあり、売上高は、4,743百万円（前年同期比19.4%減）を予想しております。

利益面につきましては、引き続き人件費を中心とした固定費の縮減に努めますが、上記売上高減少の影響が大きく営業損失1,498百万円（前年同期は795百万円の営業損失）、経常損失1,531百万円（前年同期は794百万円の経常損失）、当期純損失1,708百万円（前年同期は1,425百万円の当期純損失）をそれぞれ見込んでおります。

（次期におけるセグメント別売上高の見通し）

水晶製品事業につきましては、携帯電話・デジタルカメラ向け製品の受注増加が見込まれるものの、小型モジュール向け製品を中心に事業全体としては、受注数量の減少、販売価格の下落等により引き続き厳しい状況が予想されます。

以上により、当事業の売上高は、4,527百万円（前年同期比17.2%減）を見込んでおります。

抵抗器事業につきましては、需要減少に起因した事業縮小に伴い売上高は大幅に前年を下回るものと思われまます。また、インダクタ及びその他事業でも受注減少が予想され、これらの事業の売上高は、215百万円（同48.0%減）を見込んでおります。

（業績予想値算出の前提条件）

次期の見通しにつきましては、平成22年3月期の為替レート、1ドル90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し、10,871百万円となりました。流動資産については、主に受取手形及び売掛金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し4,503百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ778百万円減少したことにより、6,367百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、4,070百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,885百万円減少し、6,800百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失1,190百万円、仕入債務の減少291百万円、法人税等の支払額291百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費1,218百万円、売上債権の減少1,206百万円等があったことにより、560百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入651百万円があったものの、マイナス要因として有形固定資産の取得1,025百万円、定期預金の預入による支出687百万円等があったことにより、1,030百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済439百万円、短期借入金の減少（純額）111百万円等があったものの、プラス要因として長期借入金による収入2,005百万円があったことにより、1,348百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	64.6%	63.5%	61.1%	66.9%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	51.3%	55.5%	57.4%	40.2%	10.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.0	1.0	0.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.5	32.1	49.6	40.8	14.0

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当につきましては、既に中間配当として1株当たり3円をお支払いしておりますが、大幅な業績の悪化、それに伴う減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しにより多額の当期純損失を計上することから期末配当は無配を予定しております。これにより年間配当は前期に比べ12円減額の3円となる予定です。

次期の配当につきましては、平成22年3月期の業績においても極めて厳しいことが予想されることから無配とさせていただきますと存じます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月12日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.river-ele.co.jp/ir/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「第2次3ヵ年中期経営計画」の2年目にあたる平成22年3月期において、経営ビジョン「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業変革による持続的な成長」に基づき、3つの重点戦略に取り組んでまいります。今後も引き続き高付加価値企業の実現を目指し、水晶製品の「小型・薄型化」におけるリーディング・カンパニーを目指します。

① 生産体制の再編

水晶製品事業における事業構造の変化に対応し、より高いコスト競争力と収益力を獲得するために生産体制の合理化を推進します。これまで水晶製品は「青森リバーテクノ株式会社」で生産をしておりますが、不採算製品の縮小など、製品構成を見直し、工場の統合も視野に入れた生産体制のスリム化、効率化を図っていきます。

② 音叉型水晶振動子の販売拡大

競合ひしめく水晶デバイスの市場において、確固たる地位を築くためには、製品コンセプトである「小型化」「薄型化」「高品質」を追求し、新しい顧客価値を創造することが重要であると考えています。その中で当社グループは、主として電子機器の時計機能に用いられる音叉型水晶振動子にフォーカスしてまいります。平成20年3月に発表しました『TFX-03』は、長さ2.0mm、幅1.2mm、高さ0.6mmの業界最小の音叉型水晶振動子であり、今後も中国、インドといった新興国を中心に成長していくであろう携帯電話やデジタルオーディオプレーヤー向けなどに市場拡大が見込まれます。今後もユニークな製品を市場に提供することにより、顧客価値を創造し、市場競争力を強化します。

③ 市場構造の変化に対応した販売チャネルの再編

エレクトロニクス業界では、メーカーが製品の生産を委託するいわゆるEMS（Electronics Manufacturing Services）企業が急成長しており、これまで国内生産されていた最先端のモバイル機器なども台湾、中国などのEMS企業で生産されるようになり、海外における小型水晶製品の需要が高まっています。当連結会計年度における当社グループの海外売上高は4割弱になっており、今後、River Electronics（Singapore）Pte. Ltd.の上海駐在所の体制強化や海外販売に強い商社の起用など、中国・韓国などのアジアを中心とした海外市場の販売網を強化し、海外売上高比率向上を図り、更なる成長を目指します。

また、当社は取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」（いわゆる内部統制システム）に基づき内部統制の実効性の維持向上に努めております。しかしながら、当連結会計年度において内部統制上の問題が発見されましたので、当連結会計年度中には是正処置を取るとともに、翌期以降の内部統制の厳格な運用に取り組んでいく方針であります。

当連結会計年度における内部統制上の問題につきましては、以下のとおりであります。

① 子会社の金銭債権（貸付金）について

当社子会社である台湾利巴股份有限公司が、台湾利巴股份有限公司への共同出資会社である歌林股份有限公司の子会社（駿林科技股份有限公司）へ金銭貸付を行ないましたが、同社が倒産したことにより債権の回収が困難になっております。当社は、当該貸付行為について承認手続きに瑕疵があったこと、及び新規の貸し付け行為についてリスク評価が不十分であったため、結果として債権の回収が困難となったことについて、内部統制上の問題を認識して関係者を処分しております。また、今後はリスクを十分に評価し、適切な対応ができるように取り組んでいく方針であります。

なお、債権の貸し倒れにつきましては、当連結会計年度において「貸倒引当金繰入額」として特別損失に69,000千円計上しているほか、関係者から債権の額に相当する担保物の差入を受けております。

② 売上高の前倒し計上について

当社は、売上高計上を出荷基準に基づき行なっておりますが、監査役会から取締役会への指摘により、第1四半期末（2008年6月）において、若干額の前倒し計上となる取引が確認されました。

当社は、当該取引について出荷基準が不明瞭であったこと及び売上高の計上に関して関係者の財務報告を重視する姿勢に不足している部分があったことについて内部統制上の問題を認識して関係者を処分するとともに売上計上において恣意的な判断が介入できないよう出荷基準を明確化し、ITシステムを変更することで内部統制上の是正・改善処置を行なっております。今後は、売上処理について厳格な運用に取り組んでいく方針であります。

なお、以上の内部統制上の問題の責任をとって、内部統制担当役員が2009年5月1日付けで辞任いたしております。

今後は二度とこのようなことがないように、万全な内部統制の確立とコーポレートガバナンスの推進に全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,379	2,278,613
受取手形及び売掛金	2,405,868	1,074,610
たな卸資産	911,223	—
商品及び製品	—	280,667
仕掛品	—	208,524
原材料及び貯蔵品	—	372,782
繰延税金資産	164,628	—
その他	155,036	290,531
貸倒引当金	△3,749	△2,110
流動資産合計	5,185,387	4,503,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,422,250	※1 3,173,007
減価償却累計額	△1,974,780	※2 △1,925,757
建物及び構築物(純額)	※1 1,447,470	※1 1,247,250
機械装置及び運搬具	11,354,131	11,081,987
減価償却累計額	△7,119,174	△7,168,528
機械装置及び運搬具(純額)	4,234,957	3,913,459
工具、器具及び備品	881,644	881,998
減価償却累計額	△694,037	※2 △721,630
工具、器具及び備品(純額)	187,606	160,367
土地	※1 472,026	※1 472,026
リース資産	—	3,756
減価償却累計額	—	△626
リース資産(純額)	—	3,130
建設仮勘定	474,034	241,661
有形固定資産合計	6,816,095	6,037,895
無形固定資産		
ソフトウェア	11,857	8,075
その他	22,597	20,699
無形固定資産合計	34,455	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	164,255	※1 109,902
破産更生債権等	—	69,000
繰延税金資産	74,970	—
その他	199,437	191,239
貸倒引当金	—	△69,000
投資その他の資産	438,663	301,141
固定資産合計	7,289,213	6,367,812
資産合計	12,474,601	10,871,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,617	501,840
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	※1 677,573	※1 565,836
1年内返済予定の長期借入金	※1 255,624	※1 636,760
未払法人税等	167,537	10,033
賞与引当金	230,581	—
設備関係支払手形	367,445	220,779
繰延税金負債	—	441
その他	445,656	270,486
流動負債合計	3,113,037	2,206,176
固定負債		
長期借入金	※1 433,134	※1 1,617,542
繰延税金負債	12,359	580
退職給付引当金	97,085	104,030
役員退職慰労引当金	133,010	140,100
その他	—	2,497
固定負債合計	675,588	1,864,750
負債合計	3,788,626	4,070,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	6,441,013	4,910,903
自己株式	△959	△17,759
株主資本合計	8,468,383	6,921,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,695	△35,254
為替換算調整勘定	△135,385	△311,634
評価・換算差額等合計	△122,689	△346,889
少数株主持分	340,281	225,919
純資産合計	8,685,975	6,800,503
負債純資産合計	12,474,601	10,871,430

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	9,287,110	5,884,751
売上原価	※5 6,591,346	※5 5,307,460
売上総利益	2,695,764	577,290
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,703,043	※1, ※5 1,372,459
営業利益又は営業損失 (△)	992,721	△795,168
営業外収益		
受取利息	32,177	18,602
受取配当金	1,461	1,652
材料差益	25,051	8,402
その他	8,236	12,471
営業外収益合計	66,927	41,129
営業外費用		
支払利息	37,128	35,638
為替差損	20,417	4,829
その他	3,251	413
営業外費用合計	60,798	40,881
経常利益又は経常損失 (△)	998,850	△794,920
特別利益		
固定資産売却益	※2 40,595	※2 200
受取保険金	—	1,451
特別利益合計	40,595	1,651
特別損失		
固定資産除却損	※3 29,358	※3 158,006
固定資産売却損	※4 12,698	—
減損損失	—	※6 87,427
投資有価証券評価損	—	5,403
退職特別加算金	—	34,507
貸倒引当金繰入額	—	69,000
たな卸資産評価損	—	42,147
その他	—	800
特別損失合計	42,056	397,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	997,389	△1,190,561
法人税、住民税及び事業税	340,119	27,200
法人税等調整額	64,749	243,984
法人税等合計	404,868	271,184
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,389	△35,982
当期純利益又は当期純損失 (△)	588,131	△1,425,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,070,520		1,070,520
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,070,520		1,070,520
資本剰余金				
前期末残高		957,810		957,810
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		957,810		957,810
利益剰余金				
前期末残高		6,021,442		6,441,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△25,684
当期変動額				
剰余金の配当		△168,560		△78,661
当期純利益又は当期純損失(△)		588,131		△1,425,763
当期変動額合計		419,570		△1,504,425
当期末残高		6,441,013		4,910,903
自己株式				
前期末残高		△959		△959
当期変動額				
自己株式の取得		—		△16,800
当期変動額合計		—		△16,800
当期末残高		△959		△17,759
株主資本合計				
前期末残高		8,048,812		8,468,383
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△25,684
当期変動額				
剰余金の配当		△168,560		△78,661
当期純利益又は当期純損失(△)		588,131		△1,425,763
自己株式の取得		—		△16,800
当期変動額合計		419,570		△1,521,225
当期末残高		8,468,383		6,921,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,907	12,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	△42,212	△47,950
当期末残高	12,695	△35,254
為替換算調整勘定		
前期末残高	△123,097	△135,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,287	△176,249
当期変動額合計	△12,287	△176,249
当期末残高	△135,385	△311,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68,189	△122,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,499	△224,199
当期変動額合計	△54,499	△224,199
当期末残高	△122,689	△346,889
少数株主持分		
前期末残高	336,655	340,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	△114,362
当期変動額合計	3,625	△114,362
当期末残高	340,281	225,919
純資産合計		
前期末残高	8,317,278	8,685,975
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,684
当期変動額		
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失（△）	588,131	△1,425,763
自己株式の取得	—	△16,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,874	△338,561
当期変動額合計	368,696	△1,859,787
当期末残高	8,685,975	6,800,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	997,389	△1,190,561
減価償却費	1,147,776	1,218,660
減損損失	—	87,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	67,726
受取利息及び受取配当金	△33,670	△20,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,645	△230,581
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,660	7,090
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,575	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,421	6,945
支払利息	37,036	35,650
為替差損益(△は益)	△62	△142
有形固定資産売却益	△40,595	△200
有形固定資産売却損	12,698	—
有形固定資産除却損	29,358	158,006
ゴルフ会員権評価損	—	800
売上債権の増減額(△は増加)	445,764	1,206,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,793	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,555	△291,553
未収入金の増減額(△は増加)	5,703	△3,035
未払金の増減額(△は減少)	△45,336	1,309
その他	△126,606	△187,361
小計	2,189,059	871,083
利息及び配当金の受取額	33,998	20,213
利息の支払額	△39,263	△39,904
法人税等の支払額	△583,355	△291,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,438	560,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△687,650
定期預金の払戻による収入	549,179	651,645
有形固定資産の取得による支出	△2,083,160	△1,025,105
有形固定資産の売却による収入	121,956	37,680
無形固定資産の取得による支出	△2,797	△485
投資有価証券の取得による支出	△7,056	△7,429
その他	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,878	△1,030,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,654	△111,737
長期借入れによる収入	—	2,005,000
長期借入金の返済による支出	△358,119	△439,456
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△16,800
配当金の支払額	△167,532	△77,550
リース債務の返済による支出	—	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,306	1,348,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,013	△116,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394,759	762,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,129	987,369
現金及び現金同等物の期末残高	※ 987,369	※ 1,749,468

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾利巴股份有限公司 12月31日 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1523 941 1590"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,678千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び原材料は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ84百万円、税金等調整前当期純損失は126百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,781千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金が25百万円減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ278百万円、277百万円、355百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	434,810千円		415,847千円
	土地		土地
	429,632		444,992
	<hr/>		投資有価証券
	計		104,846
	864,443		<hr/>
			計
			965,687
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金		短期借入金
	200,000千円		137,518千円
	1年以内に返済予定の長期		1年以内に返済予定の長期
	借入金		借入金
	249,124		636,760
	長期借入金		長期借入金
	243,934		1,075,442
	<hr/>		<hr/>
	計		計
	693,058		1,849,720
※2	—————	※2	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">207,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">480,365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,487</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,735</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,660</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,028</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物40,489千円、機械装置及び運搬具105千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,238千円、機械装置及び運搬具25,464千円、工具、器具及び備品655千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地12,520千円、工具、器具及び備品177千円であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	207,946千円	給与手当等	480,365	賞与引当金繰入額	67,487	退職給付費用	22,735	役員退職慰労引当金繰入額	19,660	研究開発費	266,364	減価償却費	23,028	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">430,536</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">7,090</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">228,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,515</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具200千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物31,233千円、機械装置及び運搬具125,164千円、工具、器具及び備品1,609千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金木工場 青森県 五所河原市</td> <td style="text-align: center;">水晶製品</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">87,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造用資産については事業のカテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別(国別)を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>金木工場については、生産体制の再編において他工場との統合を予定しており不動産等の廃滅が見込まれるため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物87,207千円、その他の資産220千円であります。</p>	役員報酬	168,941千円	給与手当等	430,536	退職給付費用	20,392	役員退職慰労引当金繰入	7,090	研究開発費	228,002	減価償却費	19,515	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金木工場 青森県 五所河原市	水晶製品	建物及び構築物等	87,427
役員報酬	207,946千円																																		
給与手当等	480,365																																		
賞与引当金繰入額	67,487																																		
退職給付費用	22,735																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,660																																		
研究開発費	266,364																																		
減価償却費	23,028																																		
役員報酬	168,941千円																																		
給与手当等	430,536																																		
退職給付費用	20,392																																		
役員退職慰労引当金繰入	7,090																																		
研究開発費	228,002																																		
減価償却費	19,515																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
金木工場 青森県 五所河原市	水晶製品	建物及び構築物等	87,427																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	56,186	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	120,000	—	121,058
計	1,058	120,000	—	121,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	22,474	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,552,379千円	現金及び預金勘定 2,278,613千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 565,009	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 529,144
現金及び現金同等物 987,369	現金及び現金同等物 1,749,468

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,623</td> <td>64,022</td> <td>71,600</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,501</td> <td>14,981</td> <td>11,519</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>6,178</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,303</td> <td>85,182</td> <td>83,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	135,623	64,022	71,600	工具、器具及び備品	26,501	14,981	11,519	ソフトウェア	6,178	6,178	—	合計	168,303	85,182	83,120	1年内	28,188千円	1年超	54,932	計	83,120	支払リース料	31,979千円	減価償却費相当額	31,979	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 全社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,461</td> <td>83,094</td> <td>48,366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,631</td> <td>17,579</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,092</td> <td>100,674</td> <td>54,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,461	83,094	48,366	工具、器具及び備品	23,631	17,579	6,051	合計	155,092	100,674	54,418	1年内	25,524千円	1年超	28,893	計	54,418	支払リース料	26,765千円	減価償却費相当額	26,765
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	135,623	64,022	71,600																																																						
工具、器具及び備品	26,501	14,981	11,519																																																						
ソフトウェア	6,178	6,178	—																																																						
合計	168,303	85,182	83,120																																																						
1年内	28,188千円																																																								
1年超	54,932																																																								
計	83,120																																																								
支払リース料	31,979千円																																																								
減価償却費相当額	31,979																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	131,461	83,094	48,366																																																						
工具、器具及び備品	23,631	17,579	6,051																																																						
合計	155,092	100,674	54,418																																																						
1年内	25,524千円																																																								
1年超	28,893																																																								
計	54,418																																																								
支払リース料	26,765千円																																																								
減価償却費相当額	26,765																																																								

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	134,886	159,346	24,460	44,802	51,500	6,697
	小計	134,886	159,346	24,460	44,802	51,500	6,697
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,245	4,909	△3,336	105,757	58,402	△47,355
	小計	8,245	4,909	△3,336	105,757	58,402	△47,355
合計		143,131	164,255	21,124	150,560	109,902	△40,658

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△343,432	△359,161
ロ. 年金資産 (千円)	246,346	255,130
退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△97,085	△104,030

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用等 (千円)	55,128	51,963
ロ. 退職給付費用 (千円)	55,128	51,963

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,666</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,802</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,105</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">11,045</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,505</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,922</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,764千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△7,455</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">227,239</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,628千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,970</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,359</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	7,666	たな卸資産未実現利益	31,681	賞与引当金	94,802	役員退職慰労引当金	53,159	退職給付引当金	40,105	法定福利費否認額	11,045	繰越欠損金	15,917	その他	4,125	繰延税金資産小計	271,505	評価性引当額	△583	繰延税金資産合計	270,922	収用等圧縮積立金	△8,764千円	特別償却積立金	△7,455	その他有価証券評価差額金	△8,428	その他	△19,033	繰延税金負債合計	△43,682	繰延税金資産(負債:△)の純額	227,239	流動資産－繰延税金資産	164,628千円	固定資産－繰延税金資産	74,970	固定負債－繰延税金負債	△12,359	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,031</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,054</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,457</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,066</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">639,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△773,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">11,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">△1,022</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△50.2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22.8</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	4,395千円	貸倒引当金	1,208	役員退職慰労引当金	56,031	退職給付引当金	43,054	減損損失	36,457	その他有価証券評価差額金	14,066	繰越欠損金	639,561	繰延税金資産小計	794,775	評価性引当額	△773,156	繰延税金資産合計	21,619	収用等圧縮積立金	7,150千円	特別償却積立金	3,270	未収還付事業税	11,198	その他	1,022	繰延税金負債合計	22,641	繰延税金資産(負債:△)の純額	△1,022	流動資産－繰延税金資産	－千円	固定資産－繰延税金資産	－	固定負債－繰延税金負債	1,022	法定実効税率	39.9	(調整)		繰越欠損金	△50.2	役員退職慰労引当金損金不算入	△4.7	退職給付引当金損金不算入	△3.6	減損損失	△3.1	未実現利益の消去	5.2	その他	△6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.8
未払事業税	13,002千円																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	7,666																																																																																																		
たな卸資産未実現利益	31,681																																																																																																		
賞与引当金	94,802																																																																																																		
役員退職慰労引当金	53,159																																																																																																		
退職給付引当金	40,105																																																																																																		
法定福利費否認額	11,045																																																																																																		
繰越欠損金	15,917																																																																																																		
その他	4,125																																																																																																		
繰延税金資産小計	271,505																																																																																																		
評価性引当額	△583																																																																																																		
繰延税金資産合計	270,922																																																																																																		
収用等圧縮積立金	△8,764千円																																																																																																		
特別償却積立金	△7,455																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																																																																		
その他	△19,033																																																																																																		
繰延税金負債合計	△43,682																																																																																																		
繰延税金資産(負債:△)の純額	227,239																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	164,628千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	74,970																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△12,359																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	4,395千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,208																																																																																																		
役員退職慰労引当金	56,031																																																																																																		
退職給付引当金	43,054																																																																																																		
減損損失	36,457																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,066																																																																																																		
繰越欠損金	639,561																																																																																																		
繰延税金資産小計	794,775																																																																																																		
評価性引当額	△773,156																																																																																																		
繰延税金資産合計	21,619																																																																																																		
収用等圧縮積立金	7,150千円																																																																																																		
特別償却積立金	3,270																																																																																																		
未収還付事業税	11,198																																																																																																		
その他	1,022																																																																																																		
繰延税金負債合計	22,641																																																																																																		
繰延税金資産(負債:△)の純額	△1,022																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	－千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,022																																																																																																		
法定実効税率	39.9																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
繰越欠損金	△50.2																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	△4.7																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	△3.6																																																																																																		
減損損失	△3.1																																																																																																		
未実現利益の消去	5.2																																																																																																		
その他	△6.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.8																																																																																																		

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
営業費用	6,771,130	306,919	195,466	61,753	7,335,269	959,119	8,294,389
営業利益	1,839,169	55,882	31,369	25,419	1,951,841	(959,119)	992,721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,997,603	501,994	242,467	74,506	10,816,571	1,658,029	12,474,601
減価償却費	1,119,944	5,244	7,429	336	1,132,954	14,821	1,147,776
資本的支出	2,019,559	1,671	2,445	66	2,023,743	778	2,024,521

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	—	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	—	5,884,751
営業費用	5,507,423	169,290	146,385	37,851	5,860,951	818,968	1,372,459
営業利益又は営業損失(△)	△37,908	32,401	5,673	23,632	23,799	(818,968)	△795,168
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,931,713	283,707	201,333	31,068	8,447,822	2,423,608	10,871,430
減価償却費	1,194,854	2,614	6,577	75	1,204,121	14,538	1,218,660
資本的支出	769,412	1,328	385	37	771,163	3,675	774,839

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

主要製品

水晶製品

表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等

抵抗器

炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等

インダクタ

ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等

その他

複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	959,119千円	818,968千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,658,029千円	2,423,608千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が47,568千円、インダクタ事業が93千円、「消去又は全社」が16千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における水晶製品事業の営業損失が83,728千円増加し、インダクタ事業の営業利益が578千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が12,261千円、インダクタ事業が3,989千円、「消去又は全社」が529千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,893,260	2,393,850	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,674,604	124,573	1,799,177	(1,799,177)	—
計	8,567,864	2,518,424	11,086,288	(1,799,177)	9,287,110
営業費用	6,753,051	2,454,411	9,207,463	(913,074)	8,294,389
営業利益	1,814,812	64,012	1,878,824	(886,103)	992,721
II. 資産	10,073,082	1,973,932	12,047,014	427,586	12,474,601

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,059,085	1,825,666	5,884,751	—	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433,900	86,656	1,520,557	(1,520,557)	—
計	5,492,986	1,912,322	7,405,308	(1,520,557)	5,884,751
営業費用	5,584,590	1,891,262	7,475,853	(795,932)	6,679,920
営業利益又は営業損失 (△)	△91,604	21,060	△70,544	(724,624)	△795,168
II. 資産	7,903,017	1,434,482	9,337,500	1,533,930	10,871,430

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。

5. 会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が47,678千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が日本で84,306千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

(1) 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,781千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(千円)	111,279	2,776,473	8,227	2,895,980
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,287,110
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	29.9	0.1	31.2
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(千円)	37,735	2,128,320	4,928	2,170,985
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,884,751
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	36.2	0.1	36.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、香港、中国
- (3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	若尾富士男	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.1	-	-	担保の受入 (注) 1.	-	-	-
							当社銀行借入に対する債務の被連帯保証予約 (注) 3.	491,540 千円	-	-
	大塩久男	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	-	-	担保の受入 (注) 1.	-	-	-
	三浦 理	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	-	-	担保の受入 (注) 1.	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	若光株式会社	100,000 千円	電気通信機器及び部品の輸出入並びに販売	(被所有) 直接 16.6	-	-	担保の受入 (注) 1.	-	-	-
	駿林科技股份有限公司	1,500,000 千台湾元	ソフトウェア及びハードウェアの研究開発、製造及び販売	-	-	-	資金の貸付 (注) 2.	25,000 千台湾元	破産更生債権	69,000

(注) 1. 駿林科技股份有限公司の破産更生債権に対して当社の株式を担保として受け入れており、詳細は以下のとおりとなります。

若尾富士男 150,000株

大塩久男 35,000株

三浦 理 35,000株

若光株式会社 400,000株

(注) 2. 駿林科技股份有限公司の破産更生債権に対し、69,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において69,000千円の貸倒引当金繰入を計上しております。

(注) 3. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.01円	1株当たり純資産額 891.88円
1株当たり当期純利益金額 78.51	1株当たり当期純損失金額 190.67
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	588,131	△1,425,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	588,131	△1,425,763
期中平均株式数(株)	7,491,594	7,477,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,369	1,552,217
受取手形	190,703	96,961
売掛金	※2 1,943,269	※2 909,449
製品	60,215	—
商品及び製品	—	32,270
貯蔵品	19	—
原材料及び貯蔵品	—	18
前払費用	14,011	15,577
繰延税金資産	44,469	—
関係会社短期貸付金	—	※2 200,320
未収入金	※2 439,346	※2 1,022,426
その他	27,244	14,337
貸倒引当金	△2,570	△3,030
流動資産合計	3,368,080	3,840,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 553,031	※1 553,031
減価償却累計額	△254,762	△268,557
建物（純額）	※1 298,269	※1 284,474
構築物	30,397	30,397
減価償却累計額	△23,252	△24,103
構築物（純額）	7,144	6,293
機械及び装置	10,612,777	10,469,642
減価償却累計額	△6,570,188	△6,752,080
機械及び装置（純額）	4,042,589	3,717,561
車両運搬具	10,015	5,415
減価償却累計額	△8,695	△4,736
車両運搬具（純額）	1,319	678
工具、器具及び備品	600,162	609,525
減価償却累計額	△498,744	△532,241
工具、器具及び備品（純額）	101,417	77,284
土地	※1 40,429	※1 40,429
リース資産	—	3,756
減価償却累計額	—	△626
リース資産（純額）	—	3,130
建設仮勘定	473,662	240,994
有形固定資産合計	4,964,832	4,370,845
無形固定資産		
ソフトウェア	11,740	8,028
特許権	13,131	11,233
電話加入権	4,690	4,690
無形固定資産合計	29,563	23,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	164,255	※1 109,902
関係会社株式	469,433	419,433
出資金	10	10
長期未収入金	28,046	16,026
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	2,000
関係会社長期貸付金	—	※2 799,680
長期前払費用	1,743	5,875
保険積立金	134,074	156,916
長期繰延税金資産	44,499	—
その他	2,657	2,620
投資その他の資産合計	844,720	1,512,464
固定資産合計	5,839,116	5,907,263
資産合計	9,207,196	9,747,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,267	7,033
買掛金	4,867	1,298
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	※1 300,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 236,304	※1 617,440
リース債務	—	788
未払金	135,001	14,020
未払費用	78,483	59,672
未払法人税等	156,135	—
前受金	36	528
預り金	17,123	14,324
賞与引当金	75,032	—
設備関係支払手形	340,037	162,002
流動負債合計	1,376,287	1,177,107
固定負債		
長期借入金	※1 397,704	※1 1,601,432
リース債務	—	2,497
退職給付引当金	33,497	33,845
役員退職慰労引当金	128,100	132,800
固定負債合計	559,301	1,770,574
負債合計	1,935,588	2,947,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金	957,810	957,810
資本剰余金合計	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,230	4,926
収用等圧縮積立金	13,201	10,770
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	1,107,110	709,116
利益剰余金合計	5,231,542	4,824,814
自己株式	△959	△17,759
株主資本合計	7,258,912	6,835,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,695	△35,254
評価・換算差額等合計	12,695	△35,254
純資産合計	7,271,608	6,800,129
負債純資産合計	9,207,196	9,747,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	8,567,864	5,492,986
売上原価		
製品期首たな卸高	47,180	60,215
当期製品製造原価	※1, ※2 6,401,209	※1, ※2 4,425,046
合計	6,448,390	4,485,262
製品期末たな卸高	60,215	32,270
製品売上原価	6,388,174	4,452,991
売上総利益	2,179,690	1,039,994
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,347,638	※1, ※3 1,103,239
営業利益又は営業損失 (△)	832,051	△63,244
営業外収益		
受取利息	2,552	1,530
受取配当金	※2 50,911	※2 39,728
原材料売却益	3,480	1,762
為替差益	—	6,931
その他	7,811	4,662
営業外収益合計	64,755	54,615
営業外費用		
支払利息	36,101	35,097
社債利息	82	12
為替差損	15,225	—
その他	1,952	19
営業外費用合計	53,362	35,129
経常利益又は経常損失 (△)	843,444	△43,759
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	※4 25,793	※4 124,682
投資有価証券評価損	—	5,403
関係会社株式評価損	—	49,999
特別損失合計	25,793	180,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	817,650	△223,835
法人税、住民税及び事業税	321,559	6,832
法人税等調整額	6,464	97,397
法人税等合計	328,023	104,230
当期純利益又は当期純損失 (△)	489,627	△328,066

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,739	0.1	1,186	0.0
II 労務費		82,144	1.3	79,415	1.8
III 経費		6,313,326	98.6	4,344,443	98.2
当期総製造費用		6,401,209	100.0	4,425,046	100.0
当期製品製造原価		6,401,209		4,425,046	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく
組別総合原価計算を採用して
おります。

同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
外注加工費 (千円)	5,320,683	3,277,521
減価償却費 (千円)	926,620	1,006,695

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,520	1,070,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
資本剰余金合計		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24,464	11,230
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13,234	△6,304
当期変動額合計	△13,234	△6,304
当期末残高	11,230	4,926
収用等圧縮積立金		
前期末残高	24,766	13,201
当期変動額		
収用等圧縮積立金の取崩し	△11,565	△2,430
当期変動額合計	△11,565	△2,430
当期末残高	13,201	10,770
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,244	1,107,110
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,234	6,304
収用等圧縮積立金の取崩し	11,565	2,430
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失(△)	489,627	△328,066
当期変動額合計	345,865	△397,993
当期末残高	1,107,110	709,116
利益剰余金合計		
前期末残高	4,910,476	5,231,542
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
収用等圧縮積立金の取崩し	—	—
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失(△)	489,627	△328,066
当期変動額合計	321,066	△406,728
当期末残高	5,231,542	4,824,814
自己株式		
前期末残高	△959	△959
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16,800
当期変動額合計	—	△16,800
当期末残高	△959	△17,759
株主資本合計		
前期末残高	6,937,846	7,258,912
当期変動額		
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失(△)	489,627	△328,066
自己株式の取得	—	△16,800
当期変動額合計	321,066	△423,528
当期末残高	7,258,912	6,835,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,907	12,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	△42,212	△47,950
当期末残高	12,695	△35,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,907	12,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	△42,212	△47,950
当期末残高	12,695	△35,254
純資産合計		
前期末残高	6,992,754	7,271,608
当期変動額		
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失（△）	489,627	△328,066
自己株式の取得	—	△16,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	278,854	△471,478
当期末残高	7,271,608	6,800,129

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平均 法により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失 及び税金等調整前当期純損失に与え る影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ36,726 千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,691千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに従い、前事業年度において、「製品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,608</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,308</td> </tr> </table>	建物	227,555千円	土地	31,052	計	258,608	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	229,804	長期借入金	208,504	計	638,308	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">221,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,482</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,500</td> </tr> </table>	建物	221,583千円	土地	31,052	投資有価証券	104,846	計	357,482	短期借入金	137,518千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	617,440	長期借入金	746,542	計	1,501,500
建物	227,555千円																																		
土地	31,052																																		
計	258,608																																		
短期借入金	200,000千円																																		
1年以内に返済予定の																																			
長期借入金	229,804																																		
長期借入金	208,504																																		
計	638,308																																		
建物	221,583千円																																		
土地	31,052																																		
投資有価証券	104,846																																		
計	357,482																																		
短期借入金	137,518千円																																		
1年以内に返済予定の																																			
長期借入金	617,440																																		
長期借入金	746,542																																		
計	1,501,500																																		
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">397,298</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,750千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">245,834千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形(信用状なし)割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">377,573千円</td> </tr> </table>	売掛金	96,751千円	未収入金	397,298	青森リバーテクノ株式会社	54,750千円	青森リバーテクノ株式会社	245,834千円	377,573千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">834,990</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">799,680</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">215,458千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形(信用状なし)割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">265,836千円</td> </tr> </table>	売掛金	71,762千円	関係会社短期貸付金	200,320	未収入金	834,990	関係会社長期貸付金	799,680	青森リバーテクノ株式会社	35,430千円	青森リバーテクノ株式会社	215,458千円	265,836千円												
売掛金	96,751千円																																		
未収入金	397,298																																		
青森リバーテクノ株式会社	54,750千円																																		
青森リバーテクノ株式会社	245,834千円																																		
377,573千円																																			
売掛金	71,762千円																																		
関係会社短期貸付金	200,320																																		
未収入金	834,990																																		
関係会社長期貸付金	799,680																																		
青森リバーテクノ株式会社	35,430千円																																		
青森リバーテクノ株式会社	215,458千円																																		
265,836千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,570,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,450</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">163,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">369,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">23,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">132,031</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,793</td> </tr> </table>	外注加工費	6,570,549千円	受取配当金	49,450	役員報酬	163,000千円	給与手当等	369,627	賞与引当金繰入額	52,739	退職給付費用	20,695	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	保険料	23,078	減価償却費	21,448	研究開発費	266,364	支払手数料	132,031	機械及び装置	25,421千円	工具、器具及び備品	372	計	25,793	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,277,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,076</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">337,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">20,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">228,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,478</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">124,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,682</td> </tr> </table>	外注加工費	3,277,784千円	受取配当金	38,076	役員報酬	128,604千円	給与手当等	337,706	退職給付費用	19,195	役員退職慰労引当金繰入額	4,700	保険料	20,295	減価償却費	20,718	研究開発費	228,002	支払手数料	68,478	機械及び装置	124,160千円	工具、器具及び備品	521	計	124,682
外注加工費	6,570,549千円																																																						
受取配当金	49,450																																																						
役員報酬	163,000千円																																																						
給与手当等	369,627																																																						
賞与引当金繰入額	52,739																																																						
退職給付費用	20,695																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																						
保険料	23,078																																																						
減価償却費	21,448																																																						
研究開発費	266,364																																																						
支払手数料	132,031																																																						
機械及び装置	25,421千円																																																						
工具、器具及び備品	372																																																						
計	25,793																																																						
外注加工費	3,277,784千円																																																						
受取配当金	38,076																																																						
役員報酬	128,604千円																																																						
給与手当等	337,706																																																						
退職給付費用	19,195																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,700																																																						
保険料	20,295																																																						
減価償却費	20,718																																																						
研究開発費	228,002																																																						
支払手数料	68,478																																																						
機械及び装置	124,160千円																																																						
工具、器具及び備品	521																																																						
計	124,682																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,058	120,000	—	121,058
計	1,058	120,000	—	121,058

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,754</td> <td style="text-align: right;">12,970</td> <td style="text-align: right;">7,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,178</td> <td style="text-align: right;">6,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,933</td> <td style="text-align: right;">19,148</td> <td style="text-align: right;">7,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,784</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,602</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,754	12,970	7,784	ソフトウェア	6,178	6,178	-	計	26,933	19,148	7,784	1年内	3,805千円	1年超	3,979	計	7,784	支払リース料	6,602千円	減価償却費相当額	6,602	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 全社における事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,026</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,026</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,026	15,046	3,979	計	19,026	15,046	3,979	1年内	3,258千円	1年超	721	計	3,979	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	20,754	12,970	7,784																																														
ソフトウェア	6,178	6,178	-																																														
計	26,933	19,148	7,784																																														
1年内	3,805千円																																																
1年超	3,979																																																
計	7,784																																																
支払リース料	6,602千円																																																
減価償却費相当額	6,602																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	19,026	15,046	3,979																																														
計	19,026	15,046	3,979																																														
1年内	3,258千円																																																
1年超	721																																																
計	3,979																																																
支払リース料	3,805千円																																																
減価償却費相当額	3,805																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">13,365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,617</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△7,455千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,764</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,969</td></tr> </table>	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,797	賞与引当金損金算入限度超過額	29,937	貸倒引当金	1,025	退職給付引当金超過額	13,365	役員退職慰労引当金	51,111	その他	3,376	繰延税金資産合計	113,617	特別償却積立金	△7,455千円	収用等圧縮積立金	△8,764	その他有価証券評価差額金	△8,428	繰延税金負債合計	△24,648	繰延税金資産(負債:△)の純額	88,969	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,987</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,504</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,950</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,066</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,833</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△198,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△3,270千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,150</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△11,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△21,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,080千円	貸倒引当金	1,208	役員退職慰労引当金	52,987	退職給付引当金	13,504	関係会社株式評価損	19,950	その他有価証券評価差額金	14,066	繰越欠損金	117,036	繰延税金資産小計	219,833	評価性引当額	△198,214	繰延税金資産合計	21,619	特別償却積立金	△3,270千円	収用等圧縮積立金	△7,150	未収還付事業税	△11,198	繰延税金負債合計	△21,619	繰延税金資産(負債:△)の純額	-
未払事業税	13,002千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,797																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	29,937																																																								
貸倒引当金	1,025																																																								
退職給付引当金超過額	13,365																																																								
役員退職慰労引当金	51,111																																																								
その他	3,376																																																								
繰延税金資産合計	113,617																																																								
特別償却積立金	△7,455千円																																																								
収用等圧縮積立金	△8,764																																																								
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																								
繰延税金負債合計	△24,648																																																								
繰延税金資産(負債:△)の純額	88,969																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,080千円																																																								
貸倒引当金	1,208																																																								
役員退職慰労引当金	52,987																																																								
退職給付引当金	13,504																																																								
関係会社株式評価損	19,950																																																								
その他有価証券評価差額金	14,066																																																								
繰越欠損金	117,036																																																								
繰延税金資産小計	219,833																																																								
評価性引当額	△198,214																																																								
繰延税金資産合計	21,619																																																								
特別償却積立金	△3,270千円																																																								
収用等圧縮積立金	△7,150																																																								
未収還付事業税	△11,198																																																								
繰延税金負債合計	△21,619																																																								
繰延税金資産(負債:△)の純額	-																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.1%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△42.6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">△23.7</td></tr> <tr><td>関係会社評価損</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△46.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		繰越欠損金	△42.6	役員退職慰労引当金損金不算入	△23.7	関係会社評価損	△8.9	退職給付引当金損金不算入	△6.1	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6																																						
	(%)																																																								
法定実効税率	39.9																																																								
(調整)																																																									
繰越欠損金	△42.6																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	△23.7																																																								
関係会社評価損	△8.9																																																								
退職給付引当金損金不算入	△6.1																																																								
その他	△5.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6																																																								

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	970.64円	1株当たり純資産額	922.48円
1株当たり当期純利益金額	65.36円	1株当たり当期純損失金額	43.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	489,627	△328,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	489,627	△328,066
期中平均株式数(株)	7,491,594	7,477,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動（辞任）

取締役総務本部長 大塩 久男

なお、平成21年6月29日開催予定の第64回定時株主総会終結の時まで現専務取締役事業推進担当の岩下 功が総務本部担当として就任しております。

今後の新経営体制につきましては、決定次第速やかに開示することとします。

(2) 異動日

平成21年5月1日